

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第36期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	13,897,421	9,633,202	8,357,899	7,542,113	7,657,436
経常利益 (千円)	175,772	151,813	213,694	160,363	203,722
当期純利益 (千円)	102,073	93,189	131,059	105,782	113,085
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,075,909	2,117,023	2,196,007	2,046,250	2,095,880
総資産額 (千円)	5,686,410	4,729,946	5,108,686	3,867,686	4,353,059
1株当たり純資産額 (円)	996.60	1,016.33	1,054.25	1,128.65	1,156.03
1株当たり配当額 (円)	25	25	30	35	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.00	44.74	62.92	55.05	62.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	44.8	43.0	52.9	48.2
自己資本利益率 (%)	5.0	4.4	6.1	5.0	5.5
株価収益率 (倍)	11.73	15.00	11.20	15.93	14.00
配当性向 (%)	51.0	55.9	47.7	63.6	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,289	84,460	227,814	56,868	76,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,811	27,995	81,502	162,048	13,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,939	522,436	138,623	754,324	307,921
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,595,739	1,185,697	1,193,561	334,042	578,932
従業員数 (人)	99	85	94	88	83
(外、平均臨時雇用者数)	(123)	(110)	(87)	(88)	(92)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、昭和56年4月静岡県沼津市において、事務機器販売店「文具のナガシマ」を創業したことに始まります。以後、業容を拡大し、ワープロ及びコンピュータで利用されるメディアの取扱いを始め、昭和57年9月メディアショップ「OANAナガシマ」に屋号を変更いたしました。

設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	静岡県沼津市において、コンピュータ及びその周辺機器の販売、システム及びソフトウェア商品の製造販売を目的として「ナガシマ情報通信株式会社」を設立
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に本社社屋完成にともない本部移設
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に「ロジスティクスセンター」開設
平成12年5月	資本金100,000千円に増資
平成12年9月	静岡県沼津市岡宮に「ロジスティクスセンター」移設
平成13年11月	ダイワボウ情報システム株式会社の資本参加を受け入れ、同社の子会社となる 業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社及び株式会社達城の株式を取得し、100%子会社化
平成14年4月	業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社に商号変更
平成16年6月	資本金112,750千円に増資
平成16年6月	バイク用品の取扱いを新規に開始。静岡県沼津市中沢田にバイク用品に特化した「BYQ-PLAZA沼津国一店」を開設
平成16年10月	株式会社ZOAに商号変更
平成17年3月	株式分割（1株を10株に分割）
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場 資本金282,325千円に増資。ダイワボウ情報システム株式会社の関連会社となる
平成17年7月	資本金331,986千円に増資
平成19年4月	インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」を開設
平成21年9月	子会社の株式会社達城を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	株式分割（1株を100株に分割）
平成26年4月	「BYQ-PLAZA沼津国一店」を閉鎖し、「OANAナガシマ沼津本店」に移設
平成26年10月	「ロジスティクスセンター」を閉鎖し、物流部門をアウトソーシング

## 3【事業の内容】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。

なお、その他の関係会社であるダイワボウホールディングス株式会社と当社との重要な営業上の取引はありません。

平成30年3月31日現在の当社店舗数は、「OANAナガシマ」12店舗、「コンピュータプラザZOA」5店舗、「パソコンの館」5店舗、「KEY'S CAFE」1店舗の合計23店舗と、インターネットを使用した通信販売サイト「e-zoa.com」で構成されております。

パソコンの世帯普及率が増加する中、「価格の安さ」だけを訴求する画一的な販売方法では、今後の成長を期待することが難しいと思われれます。そのために当社では、当社で販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客様の感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の「仕組み」を構築・展開しております。これは売りっぱなしをせず、徹底的にお客様に接し、お客様像を分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できる仕組みです。この仕組みを推進することにより、同業他社とは一線を画した成長を遂げることができると考えております。

当社の事業内容は以下のとおりです。

なお、当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社は情報機器店頭小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OANAガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」を運営しております。店舗では200坪～300坪前後の売場でパソコン本体をはじめ周辺機器、組立パソコン用のDOS/Vパーツ、ソフト・サプライ商品、各種サービス&サポートを取扱い、パソコンの初心者からヘビーユーザーに至るまでご満足いただけるよう、パソコン関連の商品一式を幅広く取り揃えております。

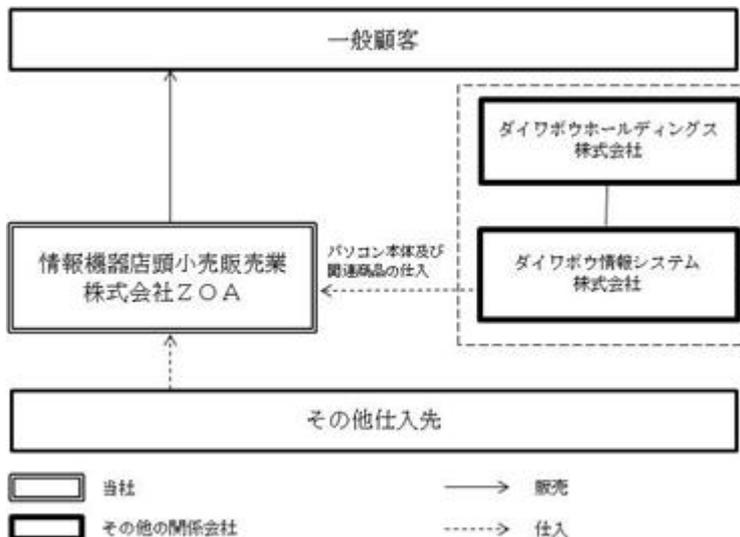
また、バイク用品の取扱いも行っており、ヘルメット・ウェア・部品等を販売するバイク用品専門店「BYQ-PLAZA」を運営しております。一部の商品については、自社開発商品の展開を行っており、お客様のニーズに適した競合他店にはない商品を品揃えすることで、差別化を図っております。

当社が取扱っている商品及びサービスは下表のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ等
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、用紙、メディア、LED関連等
バイク関連用品	バイク部品、ヘルメット、グローブ、ウェア、カー用品等
SIMフリー関連	SIMフリースマートフォン、タブレット、SIMカード等
サービス&サポート	サポート、修理、ZOA倶楽部、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)取次、延長保証、電話サポート等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ダイワボウホールディングス株式会社	大阪市中央区	21,696,744	ダイワボウグループを統括する純粋持株会社	(35.85)	重要な営業上の取引はありません。
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市北区	11,813,449	情報通信機器卸売等販売業	(35.85)	当社は、パソコン及び関連商品を仕入れております。

- (注) 1. ダイワボウホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
 2. ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。  
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )は被所有割合を示しております。  
 4. ダイワボウホールディングス株式会社の被所有割合は、間接所有によるものであります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83(92)	39歳8ヶ月	11年5ヶ月	4,168,005

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算にて算出)を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。  
 3. 当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く環境は、競合他店との激しい価格競争にさらされており、収益確保が困難な状況が続いております。また、パソコンの国内出荷台数の減少も続いており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下で当社は、「三位一致」を経営理念に掲げ、「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させる」ことを目指した経営活動を行っております。

これを実践するために、パソコンおよびバイク用品の専門店として接客力・サポート力・専門性の強化に力を注いでおります。当社では、お客様との接客によりニーズを引き出し、専門的な見地から最適な商品の提案・提供を行い、さらにサポート力を生かした安心してご購入いただける環境づくりに取り組んでまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

#### (1) 関係会社グループとの取引について

当社は、当社の関係会社であるダイワボウホールディングス株式会社（以下「同社」といいます。）を中核としたダイワボウホールディングスグループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、情報機器店頭小売販売事業を担当しております。なお、同社との間に重要な営業上の取引はありません。

当社は、同社の子会社であり情報機器卸売等販売事業を担当しているダイワボウ情報システム株式会社との間で仕入取引等を行っております。なお、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

平成30年3月期における当社とグループ会社との取引関係は次のとおりであります。記載した金額には消費税等は含まれておりません。

##### 仕入取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...仕入高2,884,231千円（仕入高の46.8%を占めております）

商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

#### (2) 出店政策について

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。これは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからであります。

#### (3) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社による市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。

そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客様に提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。

しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客様のニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送、POS(販売時点情報管理)データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。

しかし当社の品揃えがお客様のニーズの変化に十分対応できなかった場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) パソコン本体及び周辺機器の販売単価について

当社は、パソコン本体及び周辺機器の販売を主体とした事業を展開しております。

当社の主力商品であるパソコン本体及び周辺機器等の販売単価は変動が激しい商品であり、当社の予測を超えた価格変動が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法的規制について

##### 大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。

しかし今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、出店費用の上昇や開店時期の遅延など当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。

しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)などの取次や申込の受付業務をすることでお客様の個人情報を取扱い、個人情報取扱事業者の対象となります。

よって個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」(PSE法)に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

#### (7) 為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。当該店舗用物件の契約時に係る差入保証金の残高は、平成30年3月期末において215,365千円（総資産の4.9%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比3.0%減少と前年割れが続いております。ただ、出荷金額は前年同期比0.5%増加と改善が見られました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（J A M A）の統計によると、二輪車の工場出荷台数（国内）は前年同期比2.7%増加となり、改善傾向にあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、専門店としての圧倒的な品揃えと安さをアピールする折り込みチラシの投入やWebサイトやSNS等のインターネットを活用した販促活動により集客の強化に取り組んでまいりました。加えて、パソコン購入者に対するサポートの提供を強化し、より快適にパソコンを利用できる環境を提供することで、お客様の満足度と会社の収益の増大に取り組んでまいりました。

その他、話題性の高いゲーミングやマイニング需要に対応するため、高性能なパソコンや組み立てパソコンの販売にも注力してまいりました。市場在庫が枯渇する中、ニーズの高い商品の在庫を確保することで、販売増加につながっております。

また、当事業年度より中古パソコンの販売も開始いたしました。単純な中古販売にとどまらず、専門店として整備・必要なチューンナップを施し再生したカスタマイズモデルの人气が高く、安価で高性能なパソコンが購入できるとお客様にも好評を得ております。

格安スマホの販売強化も進めております。市場で人気のマイネオの取扱いを開始いたしました。また、静岡県内の一部の店舗においては、静岡新聞社の格安スマホ「@S（アットエス）モバイル」の専属販売店となり、静岡新聞社との共同事業として展開しております。iPhone修理も含めて、スマホの販売・サポートの強化にも取り組んでまいります。

店舗展開については、前事業年度に新規オープンしました浜松高塚店が当事業年度においてフル稼働しましたが、岡山店を8月に閉店した影響もあり、店舗全体の売上高は減少しております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比1.0%の減少となりました。

バイク事業においては、品揃えの改善や50%オフセールや金沢店でヤマハのバイク用品イベント等の実施で集客の強化に取り組んでまいりましたが、8月の長雨によるバイクの稼働率の低迷や暖冬による冬物ジャケットやグローブの販売が低調だった影響により、売上高は低迷しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比17.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、さらなる売上高の拡大を目指すためYahooショッピングへの出店を行いました。既に出店済みの楽天やAmazonに加えて、幅広いお客様からのご注文をいただける環境が整いました。その他、自動売価変更システムの導入により、リアルタイムでの売価変更が可能となり、売上高の増加につながっております。今後は商品掲載数をさらに増やして、売上高の増加に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比19.0%の増加となりました。

経費につきましては、効果の高い地域分析による折込チラシの部数改善や店舗の家賃改善や閉店等による経費削減に伴い前年同期比2.8%の減少となりました。

その他、新規事業として開始しましたKEY'S CAFEですが、開店後安定的な黒字運営が行えず、赤字体質から脱却できないため、減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高7,657,436千円（前年同期比1.5%増）、経常利益203,722千円（前年同期比27.0%増）、当期純利益113,085千円（前年同期比6.9%増）となりました。

当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(パソコン本体系商品)

パソコン本体におきましては、ラインナップの拡充を図ることで、パソコン専門店として競合他店を圧倒する品揃えと購入後のサポートで家電量販店等の競合他店との差別化を図りました。また、ゲーミングやマイニング向けの高性能PCの販売を強化、販売単価が上昇することで、売上高は増加しました。

以上の結果、パソコン本体系商品分野の売上高は1,677,695千円(前年同期比4.9%増)となりました。

(周辺機器)

周辺機器におきましては、DVDドライブを持たないモバイルパソコンの普及により、ポータブルDVDドライブが売上を伸ばしたものの、ハードディスクやネットワーク機器の販売が不振で売上高は減少しました。

以上の結果、周辺機器分野の売上高は1,064,380千円(前年同期比8.0%減)となりました。

(DOS/Vパーツ)

DOS/Vパーツにおきましては、ゲーミングやマイニング需要により高性能なグラフィックボードが好調に推移し、売上高は増加しました。

以上の結果、DOS/Vパーツ分野の売上高は1,245,141千円(前年同期比1.2%増)となりました。

(ソフト・サプライ)

サプライの分野におきましては、ゲーミングユーザーの増加に伴う高性能なマウスの販売が好調だったものの、主力のDVD/CDメディアやプリンタインク等の消耗品の売上が振るわず、売上高を落とす要因となっております。

ソフトの分野におきましては、ダウンロード販売が主流となる中でパッケージソフトの販売は低調となり、売上高は減少しております。

以上の結果、ソフト・サプライ分野の売上高は979,141千円(前年同期比7.0%減)となりました。

(バイク関連用品)

バイク関連用品の分野につきましては、夏場の長雨や暖冬の影響を受けてジャケットやグローブの売上が低迷しました。店頭でセール実施等で販売強化に取り組みましたが、落ち込みをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、バイク関連用品分野の売上高は438,617千円(前年同期比17.9%減)となりました。

(SIMフリー関連)

SIMフリー関連の分野につきましては、普及率の高まりにより、競合他店やネット通販での取扱いが増加しており、価格競争が激しくなっております。また、お客様がご自身でお持ちの古い端末を再利用するニーズが高く、新規購入は伸び悩みました。

以上の結果、SIMフリー関連分野の売上高は26,408千円(前年同期比23.5%減)となりました。

(通信販売)

通信販売の分野におきましては、各種モールへの積極的な出店と、価格メンテナンスの強化により売上高は順調に増加しております。

以上の結果、通信販売の売上高は1,706,360千円(前年同期比19.0%増)となりました。

(サービス&サポート)

サービス&サポートの分野におきましては、パソコン販売後にすぐに使える初期設定等のサポート提案を強化することで、お客様からサポートの要望をたくさんいただけるようになりました。また、各店舗における修理・サポートの認知度が高まったことで、店頭での持ち込み修理・サポートの件数も増加しております。

以上の結果、サービス&サポート分野の売上高は427,099千円(前年同期比2.1%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ244,889千円増加し、578,932千円（前年同期比73.3%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、76,411千円の支出超過（前年同期は56,868千円の収入超過）となりました。

その主たる要因は、税引前当期純利益163,104千円を計上し、仕入債務が45,084千円、売上債権が22,124千円、たな卸資産が248,336千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,552千円の収入超過（前年同期は162,048千円の支出超過）となりました。

その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出10,821千円、差入保証金の回収による収入27,285千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、307,921千円の収入超過（前年同期は754,324千円の支出超過）となりました。

その主たる要因は、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出218,661千円、社債の償還による支出60,000千円、配当金の支払額63,417千円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社は、情報機器店頭小売販売事業を営んでいるため、生産状況及び受注状況は記載しておりません。

また、当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載は行っておりません。参考情報として、品目別商品仕入実績、品目別販売実績及び地域別販売実績を記載しております。

a．商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,175,595	134.1
周辺機器	1,239,344	104.6
DOS/Vパーツ	1,253,702	120.0
ソフト・サブライ	910,792	112.6
バイク関連商品	396,135	78.0
SIMフリー関連	81,499	58.7
サービス&サポート	100,383	99.3
合計	6,157,453	113.9

（注）1．商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．金額は、仕入価額によるものです。

3．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

b. 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	1,677,695	104.9
周辺機器	1,064,380	92.0
DOS/Vパーツ	1,245,141	101.2
ソフト・サブライ	979,141	93.0
バイク関連商品	438,617	82.1
SIMフリー関連	26,408	76.5
通信販売	1,706,360	119.0
サービス&サポート	427,099	102.1
カフェその他	92,592	113.7
合計	7,657,436	101.5

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前期比(%)
東北	1	206,791	95.2
関東	3	836,135	102.1
東海東部	3	898,273	114.4
東海中部	6	1,239,336	92.8
東海西部	5	1,469,526	98.0
北陸	3	876,825	95.2
西日本	2	424,187	79.5
通信販売	-	1,706,360	119.0
合計	23	7,657,436	101.5

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績の金額は、ポイント使用額(売上値引き額)を控除しております。  
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社は、以下の重要な会計方針において行われる当社の判断と見積りは、財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 売上高の認識

売上高は、売上値引等控除後の価格で通常顧客に対して商品が販売された時点、サービスが提供された時点、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）の取次については、インターネット回線業者が顧客にサービスを提供し、当社に対する債務を認識した時点で計上しております。

b. たな卸資産

たな卸資産の評価基準として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用し、販売価格が簿価を下回った場合には個別に評価減を実施しております。また特定の商品分類に属する最終仕入日から一定の期間を経過した滞留在庫については、陳腐化の見積額としてその滞留期間に応じて所定の率の評価減を実施しております。

しかし、実際の将来需要が当社の見積りより悪化した場合は、追加の損失が発生する可能性があります。

c. 繰延税金資産

繰延税金資産については当社の意思決定に基づきスケジュール可能な将来減算一時差異について、将来の課税所得の慎重な見積りにより計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について、将来の税金負担額を軽減する効果を有しているが見込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩す可能性があります。

d. ポイント引当金

ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以降の使用見込額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ485,372千円増加し、4,353,059千円となりました。

その主たる要因は、現金及び預金が244,889千円、売掛金が39,800千円、商品が247,138千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ435,742千円増加し、2,257,179千円となりました。

その主たる要因は、買掛金が45,084千円、長期借入金が481,339千円それぞれ増加し、短期借入金が50,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前事業年度末に比べ49,630千円増加して2,095,880千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末52.9%から当事業年度末48.2%となりました。

なお、1株当たり純資産額は1,156円03銭となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は7,657,436千円となり、前年同期比1.5%増となりました。

その主たる要因は、通信販売の売上増加によるものです。

(売上総利益)

売上総利益は1,747,122千円となり、前年同期比0.1%減となりました。

その主たる要因は、粗利率が下落したためです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,549,857千円となり、前年同期比2.8%減となりました。なお、対売上高比率は20.2% (前事業年度21.1%) となりました。

(営業利益)

営業利益は197,264千円となり、前年同期比27.1%増となりました。また、営業利益率は2.6% (前事業年度2.1%) となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は9,907千円となり、前年同期比20.8%減となりました。

営業外費用は3,449千円となり、前年同期比53.1%減となりました。

(経常利益)

経常利益は203,722千円となり、前年同期比27.0%増となりました。

(当期純利益)

当期純利益は113,085千円となり、前年同期比6.9%増となりました。なお、特別損失として減損損失37,852千円を計上しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、76,411千円の支出超過 (前年同期は56,868千円の収入超過) となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益163,104千円を計上し、仕入債務が45,084千円、売上債権が22,124千円、たな卸資産が248,336千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,552千円の収入超過 (前年同期は162,048千円の支出超過) となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出10,821千円、差入保証金の回収による収入27,285千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、307,921千円の収入超過 (前年同期は754,324千円の支出超過) となりました。その主たる要因は、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出218,661千円、社債の償還による支出60,000千円、配当金の支払額63,417千円があったこと等によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ244,889千円増加し、578,932千円 (前年同期比73.3%増) となりました。

4) 資本の財源及び資本の流動性

当社の運転資金は内部資金の活用を基本としておりますが、設備資金を中心とする事業の維持拡大のための資金として金融機関からの借入による調達も行っております。また、事業環境等の不測の変化に備え、流動性の確保のために金融機関には十分な借入枠を有しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は13,086千円であります。

その主たる内容は、店舗及び事務所のLED照明の設備4,840千円、来店者分析用カメラシステム導入における設備2,205千円等であります。

なお、当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県内、関東、北陸、東北、近畿を中心に23店舗（平成30年3月31日現在）の情報機器店頭小売販売事業を行っております。また本部事務所及び沼津駅北口土地があります。

当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、「地域ブロック別」に記載しております。

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
パソコンの館 秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	87	- (1,993.99)	1,135	1,222	2 (3)	(712.60)
東北ブロック計		87	- (1,993.99)	1,135	1,222	2 (3)	(712.60)
コンピュータプラザZ O A 厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗	11,403	- (5,158.89)	3,017	14,421	3 (6)	(984.07)
コンピュータプラザZ O A 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗	-	- (596.76)	-	-	2 (3)	(499.50)
コンピュータプラザZ O A 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	40	- (1,284.00)	53	93	2 (2)	(424.98)
関東ブロック計		11,443	- (7,039.65)	3,071	14,515	7 (11)	(1,908.55)
O A ナガシマ 御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	768	- (480.58)	0	768	2 (3)	(451.97)
O A ナガシマ 沼津卸団地店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	14,319	154,592 [1,380.73]	467	169,378	2 (3)	[576.10]
O A ナガシマ 沼津本店 (静岡県沼津市)	店舗	23,598	- [1,348.00]	1,346	24,945	4 (4)	[656.35]
東海東部ブロック計		38,686	154,592 [2,728.73] (480.58)	1,814	195,092	8 (10)	[1,232.45] (451.97)
O A ナガシマ 富士店 (静岡県富士市)	店舗	3,870	- (1,366.59)	851	4,721	4 (4)	(1,052.52)
O A ナガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗	336	- (1,279.00)	130	467	2 (2)	(315.60)
O A ナガシマ 静岡国吉田店 (静岡市駿河区)	店舗	-	- (946.60)	0	0	2 (2)	(316.00)
O A ナガシマ 静岡流通どおり店 (静岡市葵区)	店舗	696	- (1,037.60)	0	696	2 (3)	(601.72)
O A ナガシマ 志太店 (静岡県焼津市)	店舗	10,458	- (1,755.16)	1,627	12,086	4 (4)	(595.12)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
Shizuoka KEY'S CAFE (静岡県葵区)	店舗	-	- (198.10)	-	-	1 (6)	(198.10)
東海中部ブロック計		15,362	- (6,583.05)	2,609	17,971	15 (21)	(3,079.06)
OAナガシマ 掛川店 (静岡県掛川市)	店舗	33,006	- (3,883.00)	189	33,196	3 (4)	[882.05]
OAナガシマ 浜松高塚店 (浜松市南区)	店舗	8,290	- (1,061.66)	6,134	14,425	2 (2)	(707.77)
OAナガシマ 浜松本店 (浜松市東区)	店舗	4,592	- (1,198.50)	94	4,686	4 (5)	(953.87)
OAナガシマ 浜松西インター店 (浜松市中区)	店舗	21,633	- (4,161.00)	466	22,100	4 (5)	[970.00]
コンピュータプラザZOA 豊橋店 (愛知県豊橋市)	店舗	848	- (770.66)	1,155	2,003	2 (3)	(670.13)
東海西部ブロック計		68,370	- (11,074.82)	8,040	76,411	15 (19)	[1,852.05] (2,331.77)
パソコンの館 富山店 (富山県富山市)	店舗	7,014	- (3,084.00)	1,291	8,305	3 (3)	(655.00)
パソコンの館 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	7,750	- (2,430.46)	1,171	8,921	4 (2)	(811.00)
パソコンの館 福井店 (福井県福井市)	店舗	25,040	- (1,856.71)	1,212	26,253	3 (3)	[522.00]
北陸ブロック計		39,805	- (7,371.17)	3,675	43,481	10 (8)	[522.00] (1,466.00)
パソコンの館 姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	1,065	- (1,928.38)	157	1,223	2 (3)	(757.76)
コンピュータプラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗	-	- (965.45)	-	-	2 (2)	(333.00)
西日本ブロック計		1,065	- (2,893.83)	157	1,223	4 (5)	(1,090.76)
沼津本部 (静岡県沼津市)	事務所	13,251	379,363 [4,337.02]	9,948	402,563	22 (15)	
沼津駅北口土地 (静岡県沼津市)	その他	-	184,386 [605.82]	78	184,465		
合計		188,073	718,343 [7,671.57] (37,437.09)	30,531	936,948	83 (92)	[3,606.50] (11,040.71)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 売場面積のうち( )内の数値は賃借面積、[ ]内の数値は自社所有面積を表示しております。
3. 土地面積のうち( )内の数値は賃借面積、[ ]内の数値は自社所有面積を表示しております。
4. OAナガシマ沼津本店は沼津本部の1階部分を使用しております。
5. 店舗にかかる年間賃借料は265,376千円であり、賃借店舗数は21店舗であります。また、差入保証金の総額は215,365千円であります。
6. 従業員数のうち( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

重要な設備の新設及び改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日 (注)	2,273,535	2,296,500	-	331,986	-	323,753

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	7	4	1	721	747	
所有株式数(単元)	-	20	44	6,532	98	3	16,265	22,962	300
所有株式数の割合(%)	-	0.08	0.19	28.44	0.42	0.01	70.83	100	

(注) 自己株式483,500株は、「個人その他」に4,835単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	651,700	35.94
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市北区中之島三丁目2-4	650,000	35.85
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	2.75
西股 縁	東京都港区	50,000	2.75
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	37,600	2.07
伊井 一史	静岡県三島市	30,800	1.69
岩見 好為	奈良県大和郡山市	16,000	0.88
青山 泰長	愛知県西尾市	12,100	0.66
竹内 清陽	愛知県蒲郡市	9,200	0.50
小木曾 伸一	京都市北区	8,700	0.47
計	-	1,516,100	83.62

(注) 上記のほか、自己株式が483,500株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,812,700	18,127	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		18,127	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市 大諏訪719	483,500	-	483,500	21.05
計		483,500	-	483,500	21.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	483,500	-	483,500	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当に関しましては、配当性向50%を目安に実施することを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は48.1%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	54,390	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	66,300 651	775	788	999	939
最低(円)	51,200 540	544	629	654	800

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	864	848	900	921	939	920
最低(円)	800	818	848	874	860	846

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 5名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	伊井 一史	昭和35年12月7日生	昭和58年12月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポレーション)入社 平成11年7月 当社入社 社長室長 平成17年6月 株式会社達城取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年6月 当社取締役 管理部長兼業務推進 部長兼CSR室長 平成19年1月 当社取締役 管理部長兼業務推進 部長兼CSR室長兼システム推進 部長 平成20年7月 当社取締役 業務本部長兼営業推 進グループマネージャー兼業務推 進グループマネージャー 平成25年8月 当社代表取締役社長就任 平成25年9月 当社代表取締役社長 営業本部長 平成26年5月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注) 3	30,800
取締役	執行役員 管理本部長兼 サービス事業 本部長	安井 明宏	昭和49年9月3日生	平成7年4月 ダイワボウ情報システム株式会 社入社 ディーアイエス情報機器販売株式 会社出向 平成13年9月 当社入社 販売推進課主任 平成26年5月 当社執行役員社長室長兼管理副本 部長 平成27年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼 管理本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員 管理本部長 兼サービス事業本部長(現任)	(注) 3	6,400
取締役 (監査等委員)		佐藤 真人	昭和34年3月24日生	平成2年8月 当社入社 平成5年8月 当社総務部長 平成12年3月 当社物流部商品センター長 平成25年9月 当社物流部長 平成26年6月 当社監査役就任 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	2,800
取締役 (監査等委員)		清水 裕 (注)1	昭和41年10月19日生	平成元年4月 日興証券株式会社(現SMB C日 興証券株式会社)入社 平成14年7月 株式会社キャタリスト設立 代表 取締役(現任) 平成17年6月 株式会社パーテックススタンダ ード 社外取締役就任 平成21年6月 株式会社クロスキャット 社外監 査役就任 平成28年6月 当社監査役就任 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		坂口 央乙 (注) 1	昭和30年 8月10日生	昭和53年 4月 株式会社西友入社 昭和57年 3月 岩崎一雄税理士事務所入所 平成 2年 2月 坂口税理士事務所開業(現任) 平成29年 6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	-
計						40,000

(注) 1. 取締役清水裕及び坂口央乙は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 佐藤 真人、委員 清水 裕、委員 坂口 央乙

なお、佐藤 真人は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。

3. 平成30年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成29年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 当社は、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は、以下の 2名であります。

執行役員 営業本部長 小野 秀樹

執行役員 システム管理部長 松森 建次

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスは、長期的且つ持続可能な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主などステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の概要及び採用する理由

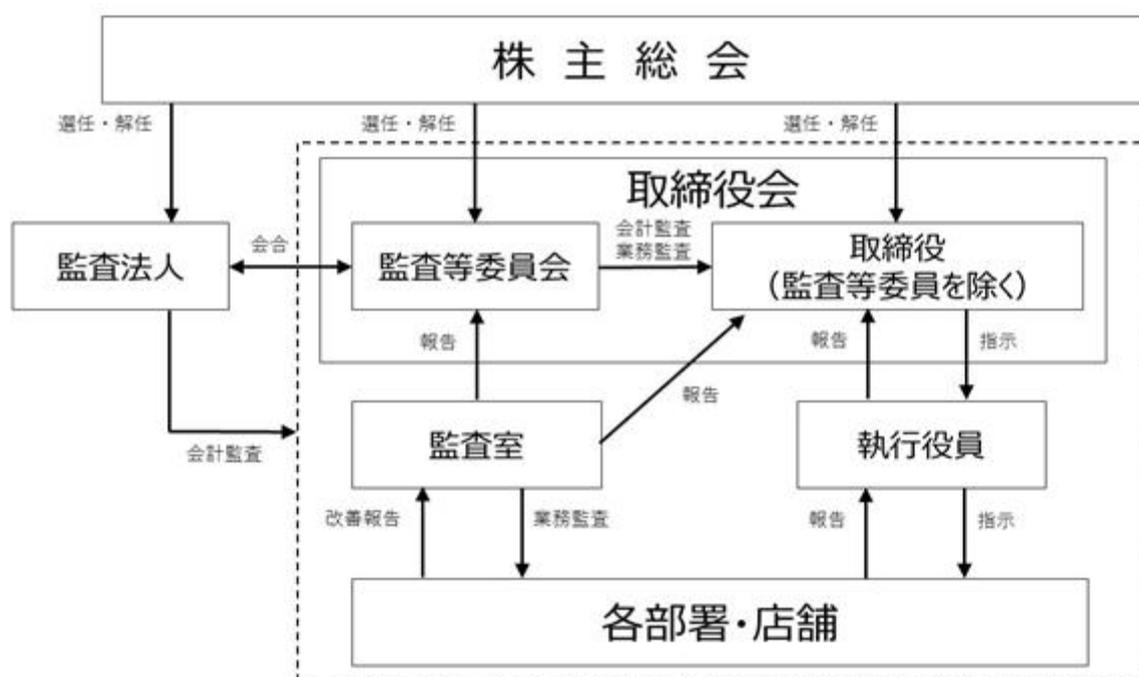
当社は、より透明性の高い経営の実現を目的として、平成29年6月23日開催の第35回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は、取締役5名（うち2名は社外取締役）で構成されており、毎月1回の実行役員会を開催して、経営に関する意思決定や事業運営に関わる重要事項について検討等を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会及びその他の重要会議へ出席して意見を述べる他、取締役の業務執行の監督と監査を行っております。各監査等委員である取締役は、監査等委員会を毎月1回開催しております。また、会計監査人との定期的な会合を開催して情報の共有を行い、相互に連携を図っております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

経営上の重要な事項はすべて毎月開催の実行役員会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については社外取締役を除く全ての取締役からなる臨時取締役会（代表取締役社長、取締役、監査等委員である取締役で構成）をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査等委員である取締役は半数以上を社外取締役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。



##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たることとしております。「公益通報制度」の施行に対して「公益通報運用規程」を制定し、従業員からの法令違反行為の通報を受け付ける窓口として、取締役管理本部長を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、「個人情報保護法」の施行に対応して「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容、個人情報の取扱いの具体的な手順などについて定期的に研修会を開催して周知徹底を図るなどして、個人情報の管理には特に留意しております。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会は、2名の社外取締役を含む3名の取締役で構成されており、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直轄の監査室（1名）を設置して、「内部監査規程」に則り、業務監査を計画的に実施しており、課題の発見・指摘、指摘事項の改善方法を指導し、監査結果を社長に報告しております。

被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

また監査等委員である取締役と監査法人は緊密な連携を保つ為、適宜会合をもち、情報及び意見交換を行ない、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

社外取締役

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社が判断した2名を選任しております。当該社外取締役は、各自の豊富な経営経験や財務経験を生かした適切な提言や経営監督の実効性向上が期待できることから、経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

なお、2名の社外取締役は当社との人的関係・資本的関係または取引関係その他の利害関係等はありません。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	36,700	35,700	-	1,000	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,670	6,670	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,334	1,334	-	-	-	1
社外役員	5,200	3,200	-	2,000	-	2

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成30年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第35回定時株主総会において月額5,000千円以内と決議いただいております。
3. 当社は、平成29年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	谷上 和範 谷間 薫
所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 その他 5名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を6名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

当社は、投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,600	1,200	23,000	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である現行システム環境に係る評価業務について対価を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	334,042	578,932
売掛金	270,594	310,395
商品	1,828,053	2,075,192
貯蔵品	5,532	6,729
前渡金	4,966	7,130
前払費用	33,668	30,005
繰延税金資産	27,721	28,898
未収入金	8,481	3,510
未収消費税等	-	23,914
その他	2,288	4,379
貸倒引当金	956	1,427
流動資産合計	2,514,394	3,067,662
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	814,220	787,239
減価償却累計額	580,615	599,166
建物(純額)	233,604	188,073
構築物	93,084	93,084
減価償却累計額	83,092	84,348
構築物(純額)	9,992	8,735
車両運搬具	23,658	23,658
減価償却累計額	18,865	20,784
車両運搬具(純額)	4,793	2,874
工具、器具及び備品	373,630	364,100
減価償却累計額	337,110	345,178
工具、器具及び備品(純額)	36,519	18,921
土地	718,343	718,343
有形固定資産合計	1,003,253	936,948
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	7,596	6,143
商標権	25	-
無形固定資産合計	16,510	15,032
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	6,305	6,315
繰延税金資産	6,136	25,051
差入保証金	252,851	237,314
長期貸付金	68,234	64,735
投資その他の資産合計	333,527	333,416
<b>固定資産合計</b>	1,353,291	1,285,397
<b>資産合計</b>	3,867,686	4,353,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,591,873	1,636,958
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	231,995	318,464
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	48,066	69,348
未払費用	20,085	18,483
未払法人税等	26,759	61,009
未払配当金	205	243
未払消費税等	51,957	-
前受金	5,217	22,893
預り金	2,915	3,536
前受収益	2,678	3,409
賞与引当金	35,285	33,961
ポイント引当金	19,099	14,385
その他	5,796	5,155
流動負債合計	1,151,935	1,247,848
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	20,000
長期借入金	501,136	896,006
長期末払金	4,133	4,133
退職給付引当金	84,232	89,191
固定負債合計	669,501	1,009,330
負債合計	1,821,436	2,257,179
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	331,986	331,986
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	334,847	384,477
利益剰余金合計	1,730,547	1,780,177
自己株式	340,037	340,037
株主資本合計	2,046,250	2,095,880
純資産合計	2,046,250	2,095,880
負債純資産合計	3,867,686	4,353,059

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,542,113	7,657,436
売上原価		
商品期首たな卸高	2,212,990	1,828,053
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 5,408,275	<sup>1</sup> 6,157,453
合計	7,621,265	7,985,507
商品期末たな卸高	1,828,053	2,075,192
商品売上原価	<sup>2</sup> 5,793,212	<sup>2</sup> 5,910,314
売上総利益	1,748,901	1,747,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,604	49,904
給料及び賞与	522,589	498,238
福利厚生費	86,010	82,538
貸倒引当金繰入額	486	471
賞与引当金繰入額	35,285	33,961
退職給付費用	7,990	7,566
広告宣伝費	110,394	102,505
賃借料	311,791	300,735
消耗品費	29,667	25,172
水道光熱費	59,768	62,667
減価償却費	42,688	41,726
支払手数料	119,798	132,155
その他	220,618	212,213
販売費及び一般管理費合計	1,593,693	1,549,857
営業利益	155,207	197,264
営業外収益		
受取利息	2,017	82
受取配当金	567	567
受取手数料	<sup>1</sup> 9,581	8,011
受取保険金	147	-
その他	191	1,247
営業外収益合計	12,504	9,907
営業外費用		
支払利息	6,142	2,727
社債利息	813	547
為替差損	13	173
その他	378	1
営業外費用合計	7,348	3,449
経常利益	160,363	203,722
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,389	-
特別利益合計	2,389	-
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 2,765
固定資産除却損	<sup>5</sup> 665	-
減損損失	-	<sup>6</sup> 37,852
特別損失合計	665	40,618
税引前当期純利益	162,087	163,104
法人税、住民税及び事業税	46,492	70,111
法人税等調整額	9,813	20,092
法人税等合計	56,305	50,019
当期純利益	105,782	113,085

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	291,555	1,687,255
当期変動額							
剰余金の配当						62,490	62,490
当期純利益						105,782	105,782
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43,292	43,292
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	334,847	1,730,547

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	146,987	2,196,007	2,196,007
当期変動額			
剰余金の配当		62,490	62,490
当期純利益		105,782	105,782
自己株式の取得	193,050	193,050	193,050
当期変動額合計	193,050	149,758	149,758
当期末残高	340,037	2,046,250	2,046,250

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	334,847	1,730,547
当期変動額							
剰余金の配当						63,455	63,455
当期純利益						113,085	113,085
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	49,630	49,630
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	384,477	1,780,177

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	340,037	2,046,250	2,046,250
当期変動額			
剰余金の配当		63,455	63,455
当期純利益		113,085	113,085
自己株式の取得		-	-
当期変動額合計	-	49,630	49,630
当期末残高	340,037	2,095,880	2,095,880

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	162,087	163,104
減価償却費	42,688	41,726
減損損失	-	37,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	486	471
賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	1,323
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,486	4,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,309	4,959
受取利息及び受取配当金	2,584	649
支払利息	6,955	3,274
為替差損益(は益)	13	173
売上債権の増減額(は増加)	60,774	22,124
未収入金の増減額(は増加)	12,333	3,066
たな卸資産の増減額(は増加)	386,035	248,336
仕入債務の増減額(は減少)	575,326	45,084
前払費用の増減額(は増加)	3,865	3,626
未払金の増減額(は減少)	7,078	20,063
未収消費税等の増減額(は増加)	15,746	23,914
未払消費税等の増減額(は減少)	51,957	51,957
その他	2,891	947
小計	150,642	34,801
利息及び配当金の受取額	2,584	649
利息の支払額	6,144	3,238
法人税等の支払額	90,213	39,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,868	76,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	105,733	10,821
無形固定資産の取得による支出	5,657	229
有形固定資産の売却による収入	2,389	665
資産除去債務の履行による支出	484	-
長期貸付けによる支出	70,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,765	3,499
差入保証金の差入による支出	7,051	6,835
差入保証金の回収による収入	22,742	27,285
出資金の払込による支出	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,048	13,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	393,000	700,000
社債の償還による支出	60,000	60,000
長期借入金の返済による支出	829,839	218,661
自己株式の取得による支出	193,050	-
配当金の支払額	64,435	63,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,324	307,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859,518	244,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,561	334,042
現金及び現金同等物の期末残高	334,042	578,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、当事業年度末における未使用かつ未失効のポイント残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以後の使用見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債		
買掛金	397,245千円	373,054千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	50,000	-
借入未実行残高	850,000	1,000,000

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期商品仕入高	2,991,055千円	2,884,231千円
受取手数料	700千円	-千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	11,982千円	7,278千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	2,389千円	-千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	2,765千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	665千円	-千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
Shizuoka KEY'S CAFE (静岡市葵区)	店舗設備	建物等	37,852千円

資産のグルーピングは、店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,852千円（建物31,225千円、工具、器具及び備品4,486千円、差入保証金2,139千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,500	-	-	2,296,500
合計	2,296,500	-	-	2,296,500
自己株式				
普通株式	213,500	270,000	-	483,500
合計	213,500	270,000	-	483,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加270,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,490	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,455	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,296,500	-	-	2,296,500
合計	2,296,500	-	-	2,296,500
自己株式				
普通株式	483,500	-	-	483,500
合計	483,500	-	-	483,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,455	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,390	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	334,042千円	578,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	334,042	578,932

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	42,805	41,005
1年超	266,511	225,505
合計	309,317	266,511

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、主に当社店舗の賃貸に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	334,042	334,042	-
(2) 売掛金	270,594	270,594	-
(3) 差入保証金	252,851	252,926	75
(4) 長期貸付金	68,234	67,151	1,082
資産計	925,723	924,715	1,007
(1) 買掛金	591,873	591,873	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 社債( 1 )	140,000	140,738	738
(4) 長期借入金( 2 )	733,131	734,586	1,455
負債計	1,515,004	1,517,198	2,194

1 流動負債に含まれている1年内償還予定の社債を含めております。

2 流動負債に含まれている1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	578,932	578,932	-
(2) 売掛金	310,395	310,395	-
(3) 差入保証金	237,314	237,462	147
(4) 長期貸付金	64,735	62,914	1,820
資産計	1,191,377	1,189,704	1,672
(1) 買掛金	636,958	636,958	-
(2) 社債( 1 )	80,000	80,206	206
(3) 長期借入金( 2 )	1,214,470	1,213,952	517
負債計	1,931,428	1,931,116	311

- 1 流動負債に含まれている1年内償還予定の社債を含めております。
- 2 流動負債に含まれている1年内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃貸借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金である長期貸付金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	293,795	-	-	-
売掛金	270,594	-	-	-
差入保証金	20,268	101,027	-	131,556
長期貸付金	3,499	13,996	17,496	33,242
合計	588,156	115,024	17,496	164,798

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	541,462	-	-	-
売掛金	310,395	-	-	-
差入保証金	149,592	33,363	-	54,359
長期貸付金	3,499	13,996	17,496	29,743
合計	1,004,949	47,360	17,496	84,102

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前事業年度 (平成29年3月31日)	231,995	165,112	145,232	128,592	62,200	-
当事業年度 (平成30年3月31日)	318,464	313,584	281,864	182,192	118,366	-

4. 社債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前事業年度 (平成29年3月31日)	60,000	60,000	20,000	-	-	-
当事業年度 (平成30年3月31日)	60,000	20,000	-	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の、退職一時金制度は簡便法により計算をしております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	92,541千円	84,232千円
退職給付費用	7,990	7,772
退職給付の支払額	16,299	2,813
退職給付引当金の期末残高	84,232	89,191

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	84,232千円	89,191千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,232	89,191
退職給付引当金	84,232	89,191
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,232	89,191

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,990千円 当事業年度 7,566千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,660千円	10,185千円
ポイント引当金	5,770	4,314
退職給付引当金	25,260	26,748
減価償却超過額	507	11,052
未払事業税	1,808	4,424
その他	16,177	17,349
繰延税金資産小計	60,184	74,073
評価性引当額	6,202	-
繰延税金資産計	53,981	74,073
繰延税金負債		
換地処分認定損	20,123	20,123
繰延税金負債計	20,123	20,123
繰延税金資産の純額	33,858	53,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	の負担率との間の差異
住民税均等割	3.4	が法定実効税率の100
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	分の5以下であるため
その他	1.1	注記を省略しておりま
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	す。

(資産除去債務関係)

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当事業年度の減損損失は37,852千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情 報システム株 式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 35.85	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入 自己株式の 取得	2,991,055 193,050	買掛金	397,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取得価格は平成28年8月25日の終値によるものです。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情 報システム株 式会社	大阪市 北区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 35.85	商品仕入先	商品仕入	2,884,231	買掛金	373,054

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128.65円	1,156.03円
1株当たり当期純利益金額	55.05円	62.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	105,782	113,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,782	113,085
期中平均株式数(株)	1,921,740	1,813,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	814,220	8,739	35,720 (35,720)	787,239	599,166	23,044	188,073
構築物	93,084	-	-	93,084	84,348	1,256	8,735
車両運搬具	23,658	-	-	23,658	20,784	1,919	2,874
工具、器具及び備品	373,630	3,590	13,120 (9,220)	364,100	345,178	13,269	18,921
土地	718,343	-	-	718,343	-	-	718,343
有形固定資産計	2,022,936	12,329	48,840 (44,940)	1,986,426	1,049,478	39,491	936,948
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8,888	-	-	8,888
ソフトウェア	-	-	-	12,176	6,032	2,209	6,143
商標権	-	-	-	1,554	1,554	25	-
無形固定資産計	-	-	-	22,619	7,587	2,234	15,032

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりです。

建物	コンピュータプラザZOA厚木店	2,700
	沼津本部	2,140
工具、器具及び備品	コンピュータプラザZOA厚木店	2,205

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 26.3.31	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.46	なし	平成年月日 31.3.29
第2回無担保社債	27.3.31	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.41	なし	32.3.31
合計	-	140,000 (60,000)	80,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	231,995	318,464	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,136	896,006	0.29	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	783,131	1,214,470		

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	313,584	281,864	182,192	118,366

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	956	1,427	-	956	1,427
賞与引当金	35,285	33,961	35,285	-	33,961
ポイント引当金	19,099	14,385	19,099	-	14,385

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,469
預金	
当座預金	14,729
別段預金	243
普通預金	526,490
小計	541,462
合計	578,932

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	100,688
(株)ジェーシービー	60,372
ヤフー(株)	24,984
楽天(株)	22,719
楽天カード(株)	15,435
その他	86,194
合計	310,395

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
270,594	4,435,993	4,396,192	310,395	93.4	23.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体系商品	822,587
周辺機器	400,841
DOS/Vパーツ	278,620
ソフト・サブライ	278,628
バイク関連用品	279,088
サービス&サポート	15,427
合計	2,075,192

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	443
事務用品他	6,286
合計	6,729

差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	149,260
保証金	88,054
合計	237,314

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	373,054
テックウインド(株)	49,416
ソフトバンクBB(株)	41,504
(株)アスク	34,145
(株)アールエスタイチ	13,357
(株)ウイנק	12,019
その他	113,460
合計	636,958

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 ( 千円 )	1,838,903	3,580,872	5,468,309	7,657,436
税引前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	29,567	64,304	142,228	163,104
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	19,047	41,851	94,705	113,085
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	10.51	23.08	52.24	62.37

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	10.51	12.58	29.15	10.14

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： <a href="http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOAの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ZOAの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ZOAが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。